

宮城県消費者教育推進計画 実施状況 (平成30年度)

計画期間 (平成28年度～令和2年度)

第1節 ライフステージ・場ごとの消費者教育

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																		
1 学校教育期での取組 金融・金銭教育研究校の委嘱	<p>○幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校・高等学校を金融（金銭）教育研究校に委嘱し、公開保育・授業や教員による取組を通じて金融（金銭）教育の普及推進を図る。</p> <p>・金融教育委嘱校</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県宮城広瀬高等学校 宮城県一迫商業高等学校</td> <td style="text-align: center;">宮城県一迫商業高等学校 宮城県名取高等学校</td> <td style="text-align: center;">宮城県名取高等学校 宮城県中新田高等学校</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R01</td> <td style="text-align: center;">R02</td> <td></td> </tr> </table> <p>・金銭教育委嘱校</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栗原市立高清水小学校 石巻市立稲井幼稚園 登米市立豊里幼稚園 大崎市立清滝小学校</td> <td style="text-align: center;">栗原市立高清水小学校 石巻市立稲井幼稚園 気仙沼市立唐桑幼稚園 巨理町立長瀬小学校</td> <td style="text-align: center;">気仙沼市立唐桑幼稚園 巨理町立長瀬小学校 柴田町立第一幼稚園 仙台市立東宮城野小学校</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R01</td> <td style="text-align: center;">R02</td> <td></td> </tr> </table>	H28	H29	H30	宮城県宮城広瀬高等学校 宮城県一迫商業高等学校	宮城県一迫商業高等学校 宮城県名取高等学校	宮城県名取高等学校 宮城県中新田高等学校	R01	R02		H28	H29	H30	栗原市立高清水小学校 石巻市立稲井幼稚園 登米市立豊里幼稚園 大崎市立清滝小学校	栗原市立高清水小学校 石巻市立稲井幼稚園 気仙沼市立唐桑幼稚園 巨理町立長瀬小学校	気仙沼市立唐桑幼稚園 巨理町立長瀬小学校 柴田町立第一幼稚園 仙台市立東宮城野小学校	R01	R02		消費生活・文化課 (金融広報委員会)	<p>【自己評価】 金融・金銭教育研究校の委嘱は、教育委員会の協力を得て推薦を受ける形が定着している。各研究校とも活発な活動が見られ、研究の成果を発揮している。</p> <p>【課題と今後の対応等】 成年年齢の引き下げに向けた消費者教育が注目されており、指導者や教育機関をサポートしていく必要性が増していることから、的確な情報等の提供や支援に取り組んで行く。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
H28	H29	H30																			
宮城県宮城広瀬高等学校 宮城県一迫商業高等学校	宮城県一迫商業高等学校 宮城県名取高等学校	宮城県名取高等学校 宮城県中新田高等学校																			
R01	R02																				
H28	H29	H30																			
栗原市立高清水小学校 石巻市立稲井幼稚園 登米市立豊里幼稚園 大崎市立清滝小学校	栗原市立高清水小学校 石巻市立稲井幼稚園 気仙沼市立唐桑幼稚園 巨理町立長瀬小学校	気仙沼市立唐桑幼稚園 巨理町立長瀬小学校 柴田町立第一幼稚園 仙台市立東宮城野小学校																			
R01	R02																				

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																																																																														
教育機関への講師派遣	<p>○授業や行事へ講師を派遣し、生徒・教員・保護者等を対象に金融（金銭）教育を行う。</p> <p>金融広報委員会 ・金銭教育に関する授業等への講師派遣</p> <table border="1" data-bbox="472 448 1281 566"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>35回</td> <td>48回</td> <td>33回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,938人</td> <td>2,282人</td> <td>1,783人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・新入生を対象とした消費者教育出張講座</p> <table border="1" data-bbox="472 655 1281 774"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>38回</td> <td>36回</td> <td>37回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>3,864人</td> <td>3,716人</td> <td>3,536人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・若者のための消費者教育出張講座</p> <table border="1" data-bbox="472 863 1281 982"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>70回</td> <td>61回</td> <td>60回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>7,037人</td> <td>6,812人</td> <td>6,391人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・金融経済講演会</p> <table border="1" data-bbox="472 1071 1281 1190"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>9回</td> <td>10回</td> <td>8回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,220人</td> <td>2,424人</td> <td>892人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・大学連携講座の協力（東北学院大学経済学部 後期課程）</p> <table border="1" data-bbox="472 1279 1281 1353"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>15回</td> <td>15回</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・大学連携講座の協力（東北大学特別講演会）</p> <table border="1" data-bbox="472 1442 1281 1516"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>-</td> <td>220人</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・教員セミナー</p> <table border="1" data-bbox="472 1605 1281 1679"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>4回</td> <td>6回</td> <td>5回</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○消費者問題に詳しい弁護士を高等学校等に派遣し、消費者被害の現状や被害に遭わないための注意点等の講義を行い、若者の消費者被害の未然防止を図る。</p> <p>消費生活・文化課 ・弁護士による消費生活法律授業</p> <table border="1" data-bbox="472 1961 1281 2080"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4回</td> <td>10回</td> <td>11回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>357人</td> <td>920人</td> <td>1,189人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	35回	48回	33回			参加者	1,938人	2,282人	1,783人				H28	H29	H30	R01	R02	回数	38回	36回	37回			参加者	3,864人	3,716人	3,536人				H28	H29	H30	R01	R02	回数	70回	61回	60回			参加者	7,037人	6,812人	6,391人				H28	H29	H30	R01	R02	回数	9回	10回	8回			参加者	1,220人	2,424人	892人				H28	H29	H30	R01	R02	回数	15回	15回	-				H28	H29	H30	R01	R02	参加者	-	220人	-				H28	H29	H30	R01	R02	回数	4回	6回	5回				H28	H29	H30	R01	R02		4回	10回	11回				357人	920人	1,189人			消費生活・文化課 (金融広報委員会)	<p>【自己評価】 金融・金銭教育研究校の委嘱については、教育委員会の協力を得て推薦を受ける形が定着し、現場の理解も進んでいる。 青少年を対象とする消費者教育については「新入生を対象とした消費者教育出張講座（37回、3,536人）」と「若者のための消費者教育出張講座（60回、6,391人）」と合わせて受講者9,927人。成人年齢の引下げの動きもあり、重要な役割を果たしている。 金銭教育に関する授業等に講師を派遣し、合計33回、1,783人の小中学校の児童生徒を対象に講義を行うとともに、「お金の大切にする」とに関するポスター募集を行い、小中学生の金銭教育の醸成に役立った。（金融広報委員会） アンケートでは、理解度・効果ともに一定以上の評価を得ることができた。（消費生活・文化課）</p> <p>【課題と今後の対応等】 小学校等を対象とした授業や講座への講師派遣については、特別支援学校からの要望が増加しており、今後も各機関と調整しながら対応していく。 講師派遣にあたっては、生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシーについて、年齢層に応じた内容で提供することに努める。（金融広報委員会） 教育現場に更なる浸透を図るため、教員の集まりなどを活用し情報収集・情報提供を進め、実施回数の増加に努める。（消費生活・文化課）</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																												
回数	35回	48回	33回																																																																																																																														
参加者	1,938人	2,282人	1,783人																																																																																																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																												
回数	38回	36回	37回																																																																																																																														
参加者	3,864人	3,716人	3,536人																																																																																																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																												
回数	70回	61回	60回																																																																																																																														
参加者	7,037人	6,812人	6,391人																																																																																																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																												
回数	9回	10回	8回																																																																																																																														
参加者	1,220人	2,424人	892人																																																																																																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																												
回数	15回	15回	-																																																																																																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																												
参加者	-	220人	-																																																																																																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																												
回数	4回	6回	5回																																																																																																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																												
	4回	10回	11回																																																																																																																														
	357人	920人	1,189人																																																																																																																														

取組事項	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等												
事業名等															
各教育段階での消費者教育の実施	<p>○社会科や公民科での学習を中心に、各教育段階に応じて適切な消費者教育を実施するほか、パンフレット等の教材を活用し、消費者教育の推進を図る。</p> <p>義務教育課 ・各学校において、児童生徒の実態に即した消費者教育が適切に行われるよう、指導主事学校訪問等の機会を捉えて働きかけた。</p> <p style="text-align: center;">H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○</p> <p>・宮城県金融広報委員会から金銭教育研究校として委嘱を受けた小学校の取組について、同委員会と連携を図りながら支援した。</p> <p style="text-align: center;">H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○</p> <p>特別支援教育課 ・発達段階に応じて、生活単元学習・作業学習・社会・家庭科・職業科などで、消費者教育を実施した。</p> <p style="text-align: center;">H28 H29 H30 R01 R02 - ○ ○</p> <p>・県金融広報委員会から講師を招いて、消費者教育講座を実施した。</p> <p style="text-align: center;">H28 H29 H30 R01 R02 - ○ ○</p> <p>・消費者教育のパンフレットを各学校に配布し、消費者教育の推進を図った。</p> <p style="text-align: center;">H28 H29 H30 R01 R02 - ○ ○</p>	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	<p>【自己評価】 学習指導要領では、教科（領域）等において消費者教育が横断的・総合的に取り上げられており、各学校においては教育課程に適切に位置付け、指導が行われている。（義務教育課） 消費生活・文化課が作成した「小学生向けの教材（副読本）」の効果的な活用について各学校へ呼び掛けた。（義務教育課） 消費者教育の充実については、新学習指導要領でも重視されており、高校教育課として、県立高等学校に学習指導要領の趣旨について適切に指導している。（高校教育課） 平成30年度は、各学校・各学部において、児童生徒の発達段階に合わせた指導が展開された。卒業後や将来を見据えて、自分のこととして考えられるように工夫した指導が行われた。（特別支援教育課） 【課題と今後の対応等】 消費者教育が更に適切に行われるよう、県教委が全ての学校に配布している「学校教育の方針と重点」の中で、発達段階に応じた消費者教育を推進するよう指導の重点を示した。指導主事学校訪問等において、消費者教育に係る具体的な授業場面を捉え、指導助言の充実を図っていく。（義務教育課） 新学習指導要領の令和4年度からの各教科の実施に向けて、今後の諸会議及び研修会において消費者教育の充実について一層の周知を図っていく。なお、家庭科においては、移行措置により消費者教育分野の低学年での取扱いを先行実施している。（高校教育課） 各学部での指導の系統性を図ること、県消費生活センターと連携を図りながら、より活用しやすいパンフレットの作成を検討していく。（特別支援教育課） 【今後の方向性】 拡充</p>												
情報モラルの向上	<p>○学校警察連絡協議会と連携し、小・中・高等学校で各種犯罪防止に関する講話を行う。</p> <p>・県内の小学校、中学校、高等学校において、生徒、保護者、教員を対象に、警察で取り扱うインターネット利用犯罪の現状、被害防止対策、フィルタリングの設定、安全利用のルールなど、情報モラル向上に向けた活動を実施した。</p> <p style="text-align: center;">H28 H29 H30 R01 R02</p> <p style="text-align: center;">小学校 288回 208回 224回 中学校 194回 178回 176回 高等学校 95回 82回 92回</p>	県警少年課	<p>【自己評価】 保護者、教員に対しても、インターネット利用にかかる被害防止、安全利用に関する広報を実施することにより、家庭、学校の両面から、少年の情報モラル向上が図られた。 学校との情報共有が図られ、互いに連携した各種非行防止・犯罪被害防止対策に資することができた。 【課題と今後の対応等】 インターネット環境等の少年を取り巻く環境の変化に応じた実効性のある広報啓発活動等を展開する。 【今後の方向性】 維持</p>												

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等
小中高校へ教材の作成・配布	<p>○小・中・高校生向けの消費生活読本を作成して全学校へ配布（1学年分）し、家庭科等の授業における活用を促進することによって、若者の消費者被害の未然防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生向け消費生活読本「知っておこう！これだけは」の作成・配布 H28 H29 H30 R01 R02 部数 30,000部 30,000部 30,000部 ・中学生向け消費生活読本「知っておこう！消費生活知識」の作成・配布 H28 H29 H30 R01 R02 部数 20,000部 20,000部 18,000部 ・小学校向け消費生活読本「ぼくたち、わたしたちの暮らしを考えよう」の作成・配布 H28 H29 H30 R01 R02 部数 20,000部 20,000部 18,500部 	消費生活・文化課	<p>【自己評価】 配付先の教員を対象にしたアンケートでは、分かりやすいと高い評価を得ることができた。</p> <p>【課題と今後の対応等】 アンケートの結果を参考に、より活用しやすい内容にする。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
ラジオやホームページ、情報誌等による消費生活情報の提供	<p>○ラジオやホームページ、情報誌等で消費者トラブルや特殊詐欺等に関する注意喚起や消費者市民社会の意義について啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県広報関係 県政だより、コボスタ宮城コマーシャルタイム、県広報課FaceBook、メルマガみやぎ、県政ラジオ広報 H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ・各種情報誌等への記事掲載 河北情報誌週刊オーレ、いきいきライフみやぎ（宮城県社会福祉協議会）、くらしWatching（宮城県金融広報委員会）ほか H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ・各種広報媒体による情報提供 ラジオ、新聞（みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン等） H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ・宮城の消費生活情報発行・配付 毎月第4水曜日に発行し、ホームページ、県民ロビーコンサートでの配付、地域包括支援センター、訪問介護事業所へメール配信、市町村、県民サービスセンター、消費生活サポーターへ配布 H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ・ホームページによる情報提供 最新のトラブルに関する注意喚起、消費生活の基礎知識、啓発リーフレットの見本、貸出物品の一覧、相談窓口一覧、相談概要等の掲載、国民生活センター等とリンクし最新のトラブル情報提供 H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ・リーフレットの配布（市町村、地域包括支援センター、消費生活サポーター等） H28 H29 H30 R01 R02 件数 19件 19件 29件 部数 5,704部 13,560部 5,118部 ・街頭啓発 消費者月間である5月に、県警、仙台弁護士会、消費生活サポーター等と連携して、仙台駅西口ペDESTリアンデッキ等で啓発用ティッシュ・チラシの配付を行った。 H28 H29 H30 R01 R02 実施日 H28.5.24 H29.5.17 H30.5.15 	消費生活・文化課	<p>【自己評価】 様々な媒体を通して積極的な情報提供等による啓発活動を行った。</p> <p>【課題と今後の対応等】 対象によってより効果的な周知方法を検討し、さらなる普及啓発を図っていく。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																																										
小・中・高校向け指導事例集等の作成	<p>○小・中・高校生向けに指導事例集等を作成し、各校における消費者教育の支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="472 371 1281 460"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実施日	H28	H29	H30	R01	R02		—	○	○			消費生活・文化課 義務教育課 高校教育課 総合教育センター	<p>【自己評価】 教育関係者を交えた検討会を実施したことで、消費者教育に関して現場での位置づけやニーズなど、教育者の意見を反映させた情報集を完成させることができた。</p> <p>【課題と今後の対応等】 消費者教育に割ける時間的余裕が無いことなど、指導事例集の作成には想定より多くの課題があることを踏まえ、引き続き関係各課と連携しながら校種に応じた事例集・情報集の作成を進める。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>																																																																														
実施日	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
	—	○	○																																																																																										
シチズンシップ教育推進事業	<p>○各校でのシチズンシップ教育の充実を図るため、教員対象の研修会の開催などを行う。</p> <p>シチズンシップ教育推進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校による実践的学習活動の研究 <table border="1" data-bbox="703 1023 1281 1113"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・研修成果の県全体へ普及 <table border="1" data-bbox="703 1172 1281 1261"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○			高校教育課	<p>【自己評価】 消費者教育の充実については、新学習指導要領でも重視されており、高校教育課として、県立高等学校に適切に指導している。</p> <p>今後も教員研修会等において、研究指定校の成果を全県に普及させていくよう努めていく。</p> <p>【課題と今後の対応等】 新学習指導要領の令和4年度からの各教科の実施に向けて、今後の諸会議及び研修会において消費者教育の充実について一層の周知を図っていく。</p> <p>なお、家庭科においては、移行措置により消費者教育分野の低学年での取扱いを先行実施している。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
	○	○	○																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
	○	○	○																																																																																										
出前講座の実施	<p>○各講座や研修会へセンター職員を派遣し、啓発を行い消費者トラブルの防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層対象（大学，専門学校，高等学校，事業者新入・若手社員） <table border="1" data-bbox="472 1706 1281 1825"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>17回</td> <td>28回</td> <td>30回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,326人</td> <td>2,641人</td> <td>2,818人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者対象（高齢者，社会福祉協議会，公民館，その他）□ <table border="1" data-bbox="472 1914 1281 2033"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>58回</td> <td>62回</td> <td>79回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,685人</td> <td>1,981人</td> <td>2,619人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉関係者対象（地域包括支援センター，ヘルパー，その他） <table border="1" data-bbox="472 2122 1281 2240"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>15回</td> <td>16回</td> <td>15回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>759人</td> <td>573人</td> <td>635人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・一般対象講座（地域住民，その他） <table border="1" data-bbox="472 2329 1281 2448"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>12回</td> <td>22回</td> <td>22回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>215人</td> <td>470人</td> <td>832人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者・団体対象 <table border="1" data-bbox="472 2537 1281 2656"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>1回</td> <td>3回</td> <td>1回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>100人</td> <td>194人</td> <td>19人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	17回	28回	30回			参加者	1,326人	2,641人	2,818人				H28	H29	H30	R01	R02	回数	58回	62回	79回			参加者	1,685人	1,981人	2,619人				H28	H29	H30	R01	R02	回数	15回	16回	15回			参加者	759人	573人	635人				H28	H29	H30	R01	R02	回数	12回	22回	22回			参加者	215人	470人	832人				H28	H29	H30	R01	R02	回数	1回	3回	1回			参加者	100人	194人	19人			消費生活・文化課	<p>【自己評価】 相談員が講師となり、センターに寄せられている相談事例や注意する点等について、寸劇やクイズ等を取り入れながら、対象毎に内容を工夫し、注意喚起した。</p> <p>【課題と今後の対応等】 HPなど各種メディアを活用して広報した結果、高齢者を中心に要請が増えたところである。一方、職域への啓発も課題である。また、成年年齢引き下げの影響で、若年層対象講座の増加が見込まれるため、啓発活動を行える人材の更なる育成が求められている。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
回数	17回	28回	30回																																																																																										
参加者	1,326人	2,641人	2,818人																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
回数	58回	62回	79回																																																																																										
参加者	1,685人	1,981人	2,619人																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
回数	15回	16回	15回																																																																																										
参加者	759人	573人	635人																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
回数	12回	22回	22回																																																																																										
参加者	215人	470人	832人																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
回数	1回	3回	1回																																																																																										
参加者	100人	194人	19人																																																																																										

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																								
セミナーの開催	<p>○消費生活セミナーを開催し、消費者市民社会における若者への消費者教育について考える。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>実施日</td> <td>H28.8.18</td> <td>H29.8.8</td> <td>H30.7.31</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>136人</td> <td>100人</td> <td>132人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	実施日	H28.8.18	H29.8.8	H30.7.31			参加者	136人	100人	132人			消費生活・文化課	<p>【自己評価】 若者をとりまく関係者の方々も含め、若者への消費者教育を考える契機となった。</p> <p>【課題と今後の対応等】 成年年齢引き下げを見据え、引き続き若者への消費者教育をテーマに効果的な開催方法を検討していく。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>																																																						
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
実施日	H28.8.18	H29.8.8	H30.7.31																																																																								
参加者	136人	100人	132人																																																																								
2 地域での取組																																																																											
特殊詐欺被害の抑止	<p>○講話の実施や家宅訪問、関係機関と連携した広報活動等を通して特殊詐欺被害の抑止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が被害に遭いやすい還付金等詐欺の被害防止テレビCMを制作・放送し注意喚起広報を行った。 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯ボランティアや高齢者関係機関と連携し、街頭キャンペーンや各種イベント等において注意喚起広報を実施した。 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・報道機関と連携し、テレビやラジオ、情報誌等を活用して特殊詐欺被害防止の注意喚起広報を実施した。 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者対象の防犯講話や高齢者関係団体と連携した特殊詐欺被害抑止の広報活動を実施した。 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○			県警生活安全企画課	<p>【自己評価】 架空請求に的を絞ったテレビCMによる注意喚起広報を実施したところ、架空請求詐欺の被害が大幅に減少し、一定の成果をあげることができました。</p> <p>【課題と今後の対応等】 特殊詐欺の被害件数、金額は減少しているものの、高齢者が被害に遭いやすいオレオレ詐欺被害が急増していることから、高齢者関係機関・団体と連携した広報啓発活動や様々な媒体を活用した広報啓発活動を継続実施します。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
	○	○	○																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
	○	○	○																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
	○	○	○																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
	○	○	○																																																																								
高齢者・障害者の権利擁護	<p>○高齢者や障害者の権利擁護を行っている団体と連携し、権利擁護に関する相談対応、普及活動を実施する。</p> <p>障害福祉課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者でんわ相談室（週6日開設） <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>808件</td> <td>780件</td> <td>1,180件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>長寿社会政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者権利擁護講演会の開催 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待対策機能強化業務（委託：NPO法人宮城福祉オンブズネット「エール」） <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>24件</td> <td>19件</td> <td>133件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者権利擁護推進研修（委託：NPO法人宮城福祉オンブズネット「エール」） <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>290人</td> <td>338人</td> <td>344人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○市町村による障害者相談支援事業における消費者教育を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者相談支援従事者研修 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>310人</td> <td>349人</td> <td>333人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	件数	808件	780件	1,180件				H28	H29	H30	R01	R02	回数	2回	2回	3回				H28	H29	H30	R01	R02	相談件数	24件	19件	133件				H28	H29	H30	R01	R02	回数	1回	1回	3回			参加者	290人	338人	344人				H28	H29	H30	R01	R02	回数	4回	4回	4回			参加者	310人	349人	333人			長寿社会政策課 障害福祉課	<p>【自己評価】 高齢者権利擁護をテーマとする講演会の開催を通して、施設従事者等に対して権利擁護の重要性を周知できたほか、虐待相談窓口の運営（委託）により、市町村の虐待対応を支援することができた。（長寿社会政策課） 相談支援従事者の研修や電話相談を実施し、消費者問題を含む様々な障害者からの相談等に対応する体制の構築を図った。（障害福祉課）</p> <p>【課題と今後の対応等】 虐待は高齢者の権利が脅かされる状況であることから、迅速な対応が求められる。早期発見・早期対応のために、関係機関とのネットワーク構築及び連携体制の強化、市町村等職員に対する支援といった取組が必要である。（長寿社会政策課） 今後も継続して実施する。（障害福祉課）</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
件数	808件	780件	1,180件																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
回数	2回	2回	3回																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
相談件数	24件	19件	133件																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
回数	1回	1回	3回																																																																								
参加者	290人	338人	344人																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
回数	4回	4回	4回																																																																								
参加者	310人	349人	333人																																																																								

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																										
高齢者の見守り体制の構築	<p>○福祉団体等と連携し、地域の高齢者の見守り体制の構築、消費者被害の情報提供及び市町村への支援を行う。</p> <p>・地域包括支援センター職員等を対象とした、成年後見制度に関する研修会の開催</p> <table border="1" data-bbox="472 448 1283 572"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>175人</td> <td>121人</td> <td>103人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・高齢者虐待対策機能強化業務（委託：NPO法人宮城福祉オンブズネット「エール」）</p> <table border="1" data-bbox="472 691 1283 774"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>24件</td> <td>19件</td> <td>133件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・高齢者見守り協定の締結</p> <table border="1" data-bbox="472 854 1283 937"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>25件</td> <td>2件</td> <td>－</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	2回	1回	1回			参加者	175人	121人	103人				H28	H29	H30	R01	R02	相談件数	24件	19件	133件				H28	H29	H30	R01	R02	件数	25件	2件	－			長寿社会政策課	<p>【自己評価】 高齢者見守り協定の締結を希望する団体の相談を受けることができた。高齢者の生活を総合的に支える拠点である地域包括支援センター職員を対象とした研修会を開催し、センターに求められる役割や現場対応の心構えを周知できた。</p> <p>【課題と今後の対応等】 今後、認知症高齢者等の増加等に伴い、成年後見制度の利用ニーズは拡大すると考えられる。また、市町村においては、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」等に基づく体制整備が求められていることから、関係機関と協力しながら、市町村の取組を支援する必要がある。今年度も全県的に高齢者を見守ることが可能な法人があれば協定を結んでいく。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																								
回数	2回	1回	1回																																										
参加者	175人	121人	103人																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																								
相談件数	24件	19件	133件																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																								
件数	25件	2件	－																																										
民生・児童委員協議会との連携	<p>○民生委員・児童委員協議会と連携し、研修会等へ講師を派遣し啓発を行う。</p> <p>・中堅民生委員・児童委員研修会において、講師を派遣し、悪徳商法被害を出さない地域づくりについて講義を行い、啓発を図った。</p> <table border="1" data-bbox="703 1427 1283 1510"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>－</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02		－	○	○			社会福祉課	<p>【自己評価】 中堅民生委員・児童委員研修では、125人が受講。地域の身近な相談者である民生委員・児童委員が研修を受講することで、地域における消費者トラブル等の未然防止に大いに効果が期待される。</p> <p>【課題と今後の対応等】 前年度同様に、引き続きいずれかの研修において、消費者教育を継続して行っていく。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																								
	－	○	○																																										

取組事項	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																														
				事業名等																																																																													
被災者の支援	<p>○被災者支援業務の従事者を対象に消費者教育に関する研修等を実施し、仮設住宅や公営住宅に居住する被災者の支援を行う。</p> <p>社会福祉課 ・消費者トラブル等を含む被災者への生活相談を行う市町の見守り事業に対して、「被災地域福祉推進事業」に基づき助成した。(H29年度は5市5町で実施)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>長寿社会政策課 ・宮城県サポートセンター支援事務所運営・災害公営住宅移行支援（委託，相談・助言・専門家派遣）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・被災者支援従事者研修・地域福祉コーディネート研修</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>35回</td> <td>29回</td> <td>31回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,698人</td> <td>1,213人</td> <td>1,424人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・被災者支援情報誌の購入・配布</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>部数</td> <td>98,400部</td> <td>98,400部</td> <td>98,400部</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・生活不活発病予防啓発（パンフ配布）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・高齢者孤立防止推進（講演）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02		—	○	○				H28	H29	H30	R01	R02		—	○	○				H28	H29	H30	R01	R02	回数	35回	29回	31回			参加者	1,698人	1,213人	1,424人				H28	H29	H30	R01	R02	部数	98,400部	98,400部	98,400部				H28	H29	H30	R01	R02		—	○	○				H28	H29	H30	R01	R02		—	○	○			社会福祉課 長寿社会政策課	<p>【自己評価】 被災者を支援する市町サポートセンターや社協，市町の職員等に対し，被災者支援に関する相談・助言を行い，適切な支援先や連携先の情報提供などを行ったほか，研修により，被災者，関係支援団体との関わりやコミュニティの必要性と構築についての理解・技術習得が図られた。また，情報誌やパンフレットの配布，講演等により，被災者支援に関わる情報提供を行い，被災者が適切な支援を受けられるよう取組を行った。 （社会福祉課） 被災者を支援する市町サポートセンターや社協，市町の職員等に対し，被災者支援に関する相談・助言を行ったほか，研修により，被災者支援の方法，地域福祉の手法等についての理解・技術習得が図られた。また，情報誌やパンフレットの配布，講演等により，被災者支援に関わる情報の提供を行い，被災者が適切な支援を受けられるよう取組を行った。（長寿社会政策課）</p> <p>【課題と今後の対応等】 今後，被災者支援は地域福祉の取組へと移行するが，消費者教育を含めた地域で取り組む課題は社会福祉協議会等の取組へも引き継がれるよう促していく。（社会福祉課） 現在も特定延長による仮設住宅入居者が存在し，抱える課題はより複雑なものとなっていることから，複数の課題への対応も含めた被災者支援への支援が求められるほか，今後も竣工が予定されている災害公営住宅への移行を円滑に行うための支援を継続して実施していくことが必要である。（長寿社会政策課）</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																												
	—	○	○																																																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																												
	—	○	○																																																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																												
回数	35回	29回	31回																																																																														
参加者	1,698人	1,213人	1,424人																																																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																												
部数	98,400部	98,400部	98,400部																																																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																												
	—	○	○																																																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																												
	—	○	○																																																																														
ラジオやホームページ，情報誌等による消費生活情報の提供	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																																																														
出前講座の実施	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																																																														
セミナーの開催	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																																																														

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																				
3 家庭での取組																																							
保護者向け講演会の実施	<p>○金融経済に関する知識の普及を図るため、保護者等へ向けた講演会を実施する。</p> <p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校行事と連携した、保護者等向けの金融・経済講演会 <table border="1" data-bbox="472 445 1281 578"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>1回</td> <td>－</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>246人</td> <td>－</td> <td>246人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・学校行事と連携した、保護者等向けの金融教育講師派遣 <table border="1" data-bbox="472 638 1281 771"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>6回</td> <td>－</td> <td>－</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>294人</td> <td>－</td> <td>－</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	1回	－	3回			参加者	246人	－	246人				H28	H29	H30	R01	R02	回数	6回	－	－			参加者	294人	－	－			金融広報委員会	<p>【自己評価】</p> <p>学校やPTAからの要請による学年行事や保護者と連携した講演会事業に対しては積極的に対応している。</p> <p>【課題と今後の対応等】</p> <p>学校を核とした事業は効果が大きいので、講師の充実や外部講師の活用を図りながら、今後も積極的に対応していきたい。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																		
回数	1回	－	3回																																				
参加者	246人	－	246人																																				
	H28	H29	H30	R01	R02																																		
回数	6回	－	－																																				
参加者	294人	－	－																																				
保育施設における保護者への啓発	<p>○パンフレットを保育施設に送付し、幼児・園児・保護者・職員への消費者教育の推進を図る。【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績無し 	子育て社会推進室	省略																																				
ラジオやホームページ、情報誌等による消費生活情報の提供	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																				
出前講座の実施	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																				
セミナーの開催	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																				
4 職域での取組																																							
一般企業等を対象とした講座の実施	<p>○民間企業や一般成人を対象にネット被害防止に関する講話を実施し、ネットリテラシーの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業や一般成人を対象としたネット被害の未然防止講演を警察署と連携して実施したほか、一部の講演会を委託事業として実施した。 <table border="1" data-bbox="472 1780 1281 1914"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>55回</td> <td>85回</td> <td>72回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>2,645人</td> <td>3,059人</td> <td>2,480人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	55回	85回	72回			参加者	2,645人	3,059人	2,480人			県警サイバー犯罪対策課	<p>【自己評価】</p> <p>平成30年度は、県下警察署と連携を図るとともに、新たに一部の講演を委託事業とし講演の拡大を行い、県内消費者等のサイバーセキュリティ意識向上を図った。</p> <p>【課題と今後の対応等】</p> <p>年々、サイバー空間における脅威は深刻化しているため、安心安全なインターネット利用を実現するためには、利用者による自律的なサイバーセキュリティの取組が不可欠である。</p> <p>警察署と連携したサイバー犯罪被害防止のための講演活動を継続実施するほか、最新のサイバー空間の情勢に精通した専門業者による講演委託事業を活用し、消費者等のサイバーセキュリティ意識向上を図る。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>維持</p>																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																		
回数	55回	85回	72回																																				
参加者	2,645人	3,059人	2,480人																																				
ラジオやホームページ、情報誌等による消費生活情報の提供	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																				
出前講座の実施	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																				

取組事項	事業内容 ・ 実施状況	担当課等	自己評価等
事業名等			
セミナーの開催	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略

第2節 消費者教育推進に係る人材の育成

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等
1 行政・教職員への取組			
消費生活相談員の資質向上	<p>○消費生活相談員の資質向上を図るための研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民生活センター主催の研修会への派遣を行った。 H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ・法的解釈を含む相談についての法律相談会を開催した。(県相談員対象6回, 市町村相談員対象4回) H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ・知識・対応力向上のためのレベルアップ研修会を開催した。(4回) H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ 	消費生活・文化課	<p>【自己評価】 地方消費者行政推進交付金の活用により、多岐にわたるテーマの研修会へ派遣・参加させることができた。</p> <p>【課題と今後の対応等】 日々変化する消費者トラブルに対応するため、継続して研修の機会を確保する。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
教職員に対する支援	<p>○教員の消費者教育に関する指導力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県総合教育センターが実施する小・中・高校教諭初任者研修への講師を派遣した。 H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ・国民生活センター主催の教員を対象にした消費者教育講座へ派遣を行った。 H28 H29 H30 R01 R02 人数 1人 2人 2人 	消費生活・文化課 (金融広報委員会)	<p>【自己評価】 内容については満足度の高い研修となったが、研修の参加者数の増に向けて工夫が必要と思われた。</p> <p>【課題と今後の対応等】 教育庁主催会議とのタイアップなどで参加人数の増に向けた取り組みが必要。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
教員セミナー等の開催	<p>○金融(金銭)教育の進め方について、教師の指導能力向上のためのセミナーやワークショップ等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員セミナーの開催 H28 H29 H30 R01 R02 幼稚園 2回 4回 5回 小学校 1回 1回 3回 高等学校 1回 1回 2回 	消費生活・文化課 (金融広報委員会)	<p>【自己評価】 教員セミナーについては、幼稚園、小学校、高等学校を対象として、現場が必要とするテーマを中心に、金融・金銭教育への理解が、より深まるよう内容を工夫している。</p> <p>【課題と今後の対応等】 参加人数の増に向けた取り組みが必要。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
小・中学校教員向け新学習指導要領の趣旨説明	<p>○教員対象に新学習指導要領の趣旨を説明する中で、消費者教育及び消費者市民社会の重要性について解説する。</p> <p>H28 H29 H30 R01 R02 回数 - 1回 1回 参加者 - 505人 842人 (小学校 387,中学校 118) (小学校 714,中学校 128)</p>	義務教育課	<p>【自己評価】 教職員対象に新学習指導要領の趣旨を説明するなかで、消費者教育及び消費者市民社会の重要性について周知することができた。</p> <p>消費生活センター等と連携し、消費者教育に関する学校向けの講座や資料等の紹介を行うことができた。</p> <p>【課題と今後の対応等】 教職員対象に新学習指導要領の趣旨を説明する中で、消費者教育及び消費者市民社会についての改定の要点を周知することで、更に学校教育における消費者教育の改善及び充実を図る。</p> <p>消費生活・文化課等と連携しながら指導事例集等の作成(平成30年小学校教員向け等)に協力するなど、消費者教育推進に向けた取組の支援を行う。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等
高等学校教員を対象とした教育課程研究集会の開催	<p>○高校教員を対象とした教育課程研究集会において、消費者教育の重要性について周知を図る。</p> <p>・家庭科担当教諭を対象とした教育課程の説明会で、消費生活・文化課より講師を派遣し、消費者教育に関する講演会を行う。</p> <p style="text-align: center;">H28 H29 H30 R01 R02 — — ○</p>	高校教育課 消費生活・文化課	<p>【自己評価】 8月に家庭科担当教諭を対象とした説明会を実施。成年年齢引き上げに伴い想定される消費者被害や事象について説明した（消費生活・文化課）</p> <p>【課題と今後の対応等】 ・成年年齢引き下げ等により、消費者教育の重要性が増していることから、継続的な実施を行えるよう努める。（消費生活・文化課）</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
2 学生への取組			
環境教育の実施・人材育成	<p>○クリーンエネルギー利活用などに関する実践的な学習を通し、環境課題に対応できる職業人の育成を目指す。</p> <p>・エコファーム プロジェクト 太陽光発電とLED照明等による植物工場において、蓄電池システムと野菜工場ユニットの設置工事を行った。</p> <p style="text-align: center;">H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○</p> <p>・解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究事業 解体木造建築物の構造材を再利用し、災害時の間仕切りや木製玩具等を作製し関係機関に寄贈するなど取り組んだ。</p> <p style="text-align: center;">H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○</p> <p>・段ボールや再生紙等による環境教育の実践 地域の施設で使用されているプラスチック製プランターを、段ボール製プランターに置換えるなど取り組んだ。</p> <p style="text-align: center;">H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○</p> <p>・カンボジア農村へのバイオトイレ導入事業 汚泥の減量化による産業廃棄物発生抑制の研究などにより、環境学習活動を実施した。</p> <p style="text-align: center;">H28 H29 H30 R01 R02 — ○ ○</p>	高校教育課	<p>【自己評価】 エコファームプロジェクトについて、蓄電池システムと野菜工場ユニットの設置は、入札不調による工期の遅れが生じ、平成30年度に繰越しとなった。解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究事業について、平成29年度からは、4校が取り組んでおり、各校においてより充実した研究が実践された。</p> <p>【今後の対応等】 取組を実践している学校への支援を図り、次年度以降も継続的な人材育成に対応できるよう配慮すると共に、新たに取り組む学校が増えるよう様々な機会において周知していく。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
3 地域人材への取組			
コミュニティ・ソーシャルワークの視点を持った人材の育成・研修	<p>○各種関係機関と連携・協働して地域福祉活動を実践するコミュニティ・ソーシャルワークの視点を持った人材の育成・研修を行う。</p> <p>・社会福祉協議会職員をはじめ、自治体関係者、地域包括支援センター職員などを対象に、宮城県社会福祉協議会が実施したコミュニティ・ソーシャルワーク研修会に対して補助を行った。</p> <p style="text-align: center;">H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○</p>	社会福祉課	<p>【自己評価】 社会福祉協議会職員をはじめ、自治体関係者、地域包括支援センター職員、自立相談支援機関職員等を対象に1箇所で2日間にわたり実施した。平成30年度実績としては、58人が受講し、演習やグループワークを取り入れ、より深い充実した研修内容となった。</p> <p>【課題と今後の対応等】 本県における被災者支援の取組の経験を活かし、また、地域共生社会の実現に向けた取組を考慮しながら、今後の研修を実施していく。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																														
消費生活サポーター制度の活用	<p>○消費生活サポーター制度を活用し、消費者教育や啓発活動に取り組む地域人材を支援する。</p> <p>・消費生活サポーター登録数</p> <table border="1" data-bbox="688 409 1283 528"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>138人</td> <td>163人</td> <td>150人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>14団体</td> <td>17団体</td> <td>17団体</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・養成講座及びフォローアップ講座の開催を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="688 617 1283 691"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02		138人	163人	150人				14団体	17団体	17団体				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○			消費生活・文化課	<p>【自己評価】 サポーター養成講座を開催し、増減はあるものの、新たに21人の個人と1団体を登録することができ、自主的な活動に取り組むサポーターも見られるなど順調に制度を運用できている。</p> <p>【課題と今後の対応等】 サポーターの新規認定者が頭打ちとなっていることから、募集の方法やサポーターの活用方法を見直す必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 拡充</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																												
	138人	163人	150人																														
	14団体	17団体	17団体																														
	H28	H29	H30	R01	R02																												
	○	○	○																														
4 職域での取組																																	
事業者等への消費者教育の推進	<p>○事業者団体等が自主的に行う消費者教育及び啓発活動を支援する。</p> <p>・企業団体への出前講座講師の派遣を行った。(再掲)</p> <table border="1" data-bbox="470 899 1283 1018"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>1回</td> <td>3回</td> <td>1回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>100人</td> <td>194人</td> <td>19人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	1回	3回	1回			参加者	100人	194人	19人			消費生活・文化課	<p>【自己評価】 出前講座の企業へのPRがなかなか浸透していない。</p> <p>【課題と今後の対応等】 職域へ消費者教育を浸透させる工夫が必要と考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>												
	H28	H29	H30	R01	R02																												
回数	1回	3回	1回																														
参加者	100人	194人	19人																														

第3節 関係団体への支援・連携・協働

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等
1	関係団体への支援・連携・協働		
関係団体への支援・連携・協働	<p>○各種関係団体と連携・協働を図り、消費者教育を実効性のあるものにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融広報委員会と連携し、以下の取組を行った。 高等学校消費者教育担当教員等消費生活講座（教員セミナー） H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ 消費生活展（東北電力 グリーンプラザ） H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ・国民生活センターとともに消費生活相談員研修 専門講座・地域コース（宮城県）を開催した。 H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ・県警，河北新報と覚書を交換し、「みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン」を展開した。 H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ・仙台弁護士会，宮城県司法書士会等と連携し，市町村の消費生活相談の取組を支援する懇談会を開催した。 H28 H29 H30 R01 R02 回数 2回 2回 2回 ・市町村消費生活相談員連絡協議会とともに消費生活相談員等レベルアップ研修会を開催した。 H28 H29 H30 R01 R02 回数 4回 4回 4回 ・消費者団体連絡協議会と合同で研修会を実施した。 H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ 	消費生活・文化課 (金融広報委員会)	<p>【自己評価】 各種関係団体に対して支援を行うとともに，啓発活動や人材育成に連携して取り組むことができた。</p> <p>【課題と今後の対応等】 今後も多くの関係団体への支援，連携，協働を進めていく。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>

第4節 関連施策等との連携

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																																										
1 環境教育																																																																																													
3Rの推進	<p>○持続可能な社会を目指す消費者教育との関わりの深い環境教育との連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオCMスポット放送 <table border="0" data-bbox="373 566 1281 647"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>112回</td> <td>651回</td> <td>112回</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・県HPでのラジオスポットCM音源の公開 <table border="0" data-bbox="373 736 1281 816"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・普及啓発用パネルの掲示，啓発音源の放送 リサイクル推進週間 環境情報センター 1週間 3R推進月間（10月）県立図書館 2週間，県庁ロビー 1週間 <table border="0" data-bbox="373 973 1281 1053"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・3R文化祭・学園祭の実施 <table border="0" data-bbox="373 1142 1281 1222"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>○</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・みやぎの3R推進会議の開催 <table border="0" data-bbox="373 1261 1281 1341"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・各団体へのマイバッグ持参等3Rに関する取組の要請，広報の実施 <table border="0" data-bbox="373 1430 1281 1510"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・店舗用啓発音源の放送 <table border="0" data-bbox="373 1599 1281 1679"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施事業者</td> <td>11社</td> <td>2社</td> <td>4社</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 		H28	H29	H30	R01	R02	回数	112回	651回	112回				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○				H28	H29	H30	R01	R02		—	○	—				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	—				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○			実施事業者	11社	2社	4社			循環型社会 推進課	<p>【自己評価】 ラジオ放送やパネル展示など，様々な手段で啓発活動を実施した。環境教育の観点から若年層を対象としたり，家庭や事業所での身近な題材をテーマにした3R推進を呼びかけるなど，多様な層に向けて情報発信を行った。併せて，各市町村や住民団体にキャンペーンに取り組んでいただき，それぞれの地域に応じた取り組みを進めることが出来た。また，県としてもパネル展示等を通じた広報活動を行うことが出来た。</p> <p>【課題と今後の対応等】 平成28年3月に策定した宮城県循環型社会形成推進計画（第2期）を踏まえ，より多くの県民の方が3Rに取り組み，実践行動が定着していくよう啓発活動を行う。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
回数	112回	651回	112回																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
	○	○	○																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
	○	○	○																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
	—	○	—																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
	○	○	○																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
	○	○	—																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
	○	○	○																																																																																										
実施事業者	11社	2社	4社																																																																																										

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																																																												
グリーン購入等の取組	<p>○持続可能な社会を目指す消費者教育との関わりの深い環境教育との連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入セミナーの開催 <table border="1" data-bbox="472 409 1281 528"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>39人</td> <td>97人</td> <td>28人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・県庁内におけるパネル展示 <table border="1" data-bbox="703 617 1281 691"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・県産業技術総合センター一般公開 <table border="1" data-bbox="703 780 1281 854"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・子どもエコクラブ全国事務局が募集する壁新聞及び絵日記に応募した団体に対し、記念品を贈呈 <table border="1" data-bbox="703 988 1281 1062"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・わたしのe行動（eco do!）宣言について、宣言者への登録通知のほか、宣言内容を実践し、その結果報告をした者に認定書を交付 <table border="1" data-bbox="472 1151 1281 1225"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>3,976人</td> <td>3,409人</td> <td>344人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・環境教育リーダーによる出前講座を実施 <table border="1" data-bbox="703 1314 1281 1389"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31件</td> <td>58件</td> <td>51件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・宮城県グリーン製品の認定 <table border="1" data-bbox="472 1478 1281 1596"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>39件</td> <td>36件</td> <td>38件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品数</td> <td>124製品</td> <td>104製品</td> <td>112製品</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・グリーン購入促進委員会の開催 <table border="1" data-bbox="703 1685 1281 1760"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 		H28	H29	H30	R01	R02	回数	1回	2回	1回			参加者	39人	97人	28人				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○				H28	H29	H30	R01	R02	登録者数	3,976人	3,409人	344人				H28	H29	H30	R01	R02		31件	58件	51件				H28	H29	H30	R01	R02	件数	39件	36件	38件			製品数	124製品	104製品	112製品				H28	H29	H30	R01	R02		○	—	—			環境政策課	<p>【自己評価】 グリーン購入の普及促進にあたり、新たに「持続可能な開発目標（SDGs）」の観点を取り入れたセミナーを開催することができた。また、グリーン製品の認定を適正に行うとともに、新たなイベントでの展示など、制度や認定製品の普及啓発に努めた。小学校で行う出前講座の認知度が向上したことで利用が増加し、より多くの学校に対して環境配慮行動の実践について働き掛けを行うことができた。</p> <p>【課題と今後の対応等】 県内市町村における組織的グリーン購入の取組が十分ではないため、市町村への働きかけを行っていく必要がある。また、宮城県グリーン製品認定制度や認定製品の一層の普及啓発に努めるとともに、グリーン製品の利活用を推進する。「わたしのe行動（eco do!）宣言」や環境教育リーダー制度等について、より効果的な普及啓発を行っていく。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
回数	1回	2回	1回																																																																																																												
参加者	39人	97人	28人																																																																																																												
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
	○	○	○																																																																																																												
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
	○	○	○																																																																																																												
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
	○	○	○																																																																																																												
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
登録者数	3,976人	3,409人	344人																																																																																																												
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
	31件	58件	51件																																																																																																												
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
件数	39件	36件	38件																																																																																																												
製品数	124製品	104製品	112製品																																																																																																												
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
	○	—	—																																																																																																												

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																																																																		
2 食育 食育との連携	<p>○持続可能な社会を目指す消費者教育との関わりの深い食育との連携を図る。</p> <p>食産業振興課 ・高校生が県産食材を使用したお弁当を作り、その活用方法等を競う「高校生地産地消お弁当コンテスト」を開催。入賞作品は協賛企業により商品化し、コンビニ、スーパー等で販売した。</p> <table border="1" data-bbox="472 537 1276 655"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募件数</td> <td>9校39件</td> <td>16校55件</td> <td>9校34件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入賞</td> <td>3点</td> <td>5点</td> <td>4点</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・宮城の「食」に関して情報発信を行う食材王国みやぎ「伝え人（びと）」を小学校等に派遣した。</p> <table border="1" data-bbox="472 780 1276 863"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>10回</td> <td>24回</td> <td>28回</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>食と暮らしの安全推進課 ・みやぎ食の安全安心消費者モニター研修会やモニターだより、食品工場見学会・生産者との交流会食の安全安心セミナー、地方懇談会等により、食の安全安心に関する県民の理解を進めた。また、出前講座等で食品表示の説明を行ったほか、みやぎ食の安全安心消費者モニターのうち希望者に委嘱した食品表示ウォッチャーによる店頭での食品表示モニタリングとそのための研修や食品表示ウォッチャーだよりの発行により、食品表示に関する理解を深めた。</p> <table border="1" data-bbox="703 1308 1276 1391"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>健康推進課 ・食育フォーラムを開催した。</p> <table border="1" data-bbox="472 1510 1276 1635"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施日</td> <td>H28.11.9</td> <td>H29.11.1</td> <td>H30.11.16</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>300人</td> <td>200人</td> <td>300人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・子育て応援団すこやか（H30.10.20～21）において「みやぎの食育コーナー」を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="472 1754 1276 1878"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>来場者</td> <td>—</td> <td>21,169人</td> <td>600人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・毎月19日、食育情報紙「みやぎ食育通信」を発行している。メール、郵送等で送付し、併せて、ホームページに掲載している。</p> <table border="1" data-bbox="703 1997 1276 2080"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・宮城県食育推進プランの実現に向けて地域の特色を生かした食育活動を実践する「みやぎ食育コーディネーターを登録、地域や学校等での、講座や料理講習会、イベント開催</p> <table border="1" data-bbox="472 2234 1276 2318"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者</td> <td>150人</td> <td>154人</td> <td>148人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・講師派遣マッチング事業（市町村や学校等の依頼に応じ、県の仲介により講師を派遣）</p> <table border="1" data-bbox="703 2442 1276 2525"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>20件</td> <td>24件</td> <td>20件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	応募件数	9校39件	16校55件	9校34件			入賞	3点	5点	4点				H28	H29	H30	R01	R02	回数	10回	24回	28回				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○				H28	H29	H30	R01	R02	実施日	H28.11.9	H29.11.1	H30.11.16			参加者	300人	200人	300人				H28	H29	H30	R01	R02	実施	—	○	○			来場者	—	21,169人	600人				H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○				H28	H29	H30	R01	R02	登録者	150人	154人	148人				H28	H29	H30	R01	R02	件数	20件	24件	20件			<p>食産業振興課 食と暮らしの安全推進課 健康推進課</p>	<p>【自己評価】 協賛企業・協力企業の支援により高校生の負担を軽減してコンテストを実施することができた。最終審査会進出8作品を対象に実施したweb投票では、2,018票の投票があり、コンテストの周知を図ることができた。伝え人の講義内容を公式Facebook等で積極的に情報発信した結果、食材王国みやぎ「伝え人」活用促進事業の派遣件数が前年と比較して4件増加した。食材王国みやぎ「伝え人」活用促進事業を委託事業とした結果、派遣件数を増やすことができた。（食産業振興課）みやぎ食の安全安心消費者モニター研修会やモニターだより、食品工場見学会・生産者との交流会、食の安全安心セミナー、地方懇談会等により、食の安全安心に関する県民の理解を推進することができた。また、食品表示ウォッチャー事業や出前講座等により、食品表示制度の普及啓発を図ることができた。（食と暮らしの安全推進課）平成28年度から第3期食育推進プランがスタートし、プランに基づいた食育活動を実施している。イベント、フォーラム、通信等様々な方法で普及啓発を行い、多くの県民へ広がるよう努めた。（健康推進課）</p> <p>【課題と今後の対応等】 高校生地産地消お弁当コンテストについては、レシピ集の作成配布等、web投票の実施により、各高等学校に積極的に事業内容をPRし、応募者数の増加を図る。食材王国みやぎ「伝え人」活用促進事業については、伝え人の講義内容を公式Facebook等で発信することにより、事業内容をPRし、小・中学校への派遣件数を増やしていく。食の安全安心と食品表示に関する理解を深めるため、継続的な施策の実施が必要である。（食と暮らしの安全推進課）行政、教育機関のみでなく、食育応援団、地域、企業等とも連携し、より効果的な普及啓発を実施していく。（健康推進課）</p> <p>【今後の方向性】 維持（食産業振興課、食と暮らしの安全推進課、健康推進課）</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																
応募件数	9校39件	16校55件	9校34件																																																																																																																		
入賞	3点	5点	4点																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																
回数	10回	24回	28回																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																
	○	○	○																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																
実施日	H28.11.9	H29.11.1	H30.11.16																																																																																																																		
参加者	300人	200人	300人																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																
実施	—	○	○																																																																																																																		
来場者	—	21,169人	600人																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																
	○	○	○																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																
登録者	150人	154人	148人																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																
件数	20件	24件	20件																																																																																																																		

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																												
3 法教育 法教育	<p>○法教育と連携した消費者教育に取り組む。 ・弁護士会と連携し、学校向けに法律授業を開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>4回</td> <td>10回</td> <td>11回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>357人</td> <td>920人</td> <td>1,189人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	4回	10回	11回			人数	357人	920人	1,189人			消費生活・文化課	<p>【自己評価】 弁護士を派遣することにより、法教育を推進することが出来た。</p> <p>【課題と今後の対応等】 今後も多くの学校に派遣し、法教育を進めていく。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																										
回数	4回	10回	11回																																																												
人数	357人	920人	1,189人																																																												
4 金融経済教育 金融経済教育の推進	<p>○金融リテラシーを身につけるために、金融経済教育と連携を深めることで効果的な消費者教育推進を図る。</p> <p>・広報誌を発行、金融機関、市町村、学校、民生児童委員等に配布した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部数</td> <td>10,000部</td> <td>10,000部</td> <td>10,000部</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・刊行物「若者の心得」、「ポケット版携行資料」を講座受講生、大学、高等学校等に配布した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部数</td> <td>15,000部</td> <td>15,000部</td> <td>15,000部</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・刊行物「お金のひみつ」を小学校に配布した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部数</td> <td>2,000部</td> <td>2,000部</td> <td>2,000部</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・新成人向けパンフレット「新成人のための人生とお金の知恵」配布の働きかけを行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布先部数</td> <td>13市町村 5,175部</td> <td>15市町村 7,080部</td> <td>16市町村 5,325部</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・お金のものを大切にすることに関するポスター募集を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>募集校点数</td> <td>66校 250点</td> <td>58校 261点</td> <td>47校 157点</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金銭・金融教育研究校委嘱：H27-28年度 3校、H28-29年度 3校、H29-30年度 3校 ・「金銭教育に関する授業等への講師派遣」：33回 1,783人 ・「新入生を対象とした消費者教育出張講座」：37回 3,536人 ・「若者のための消費者教育出張講座」：60回 6,391人 ・教員セミナー：5回 ・金融・経済講演会：8回 892人 		H28	H29	H30	R01	R02	部数	10,000部	10,000部	10,000部				H28	H29	H30	R01	R02	部数	15,000部	15,000部	15,000部				H28	H29	H30	R01	R02	部数	2,000部	2,000部	2,000部				H28	H29	H30	R01	R02	配布先部数	13市町村 5,175部	15市町村 7,080部	16市町村 5,325部				H28	H29	H30	R01	R02	募集校点数	66校 250点	58校 261点	47校 157点			消費生活・文化課 (金融広報委員会)	<p>【自己評価】 成年年齢の引き下げに向けた消費者教育が注目されており、指導者や教育機関をサポートしていく必要性が増している。金融教育教材や自ら学ぶことができる広報誌等を、さらに活用してもらえよう教育機関へのPRの強化や市町村への働きかけを実施していく。</p> <p>当委員会で作成した金融教育教材「若者の心得」及び「ポケット版携行資料」や、金融広報中央委員会で作成した指導書を、高等学校の担当科教諭に配布し、消費者教育への取り組みに活用された。</p> <p>平成31年1月の成人式で「新成人のための人生とお金の知恵」を配布していただくよう市町村に働きかけを行った。令和元年度成人式においては、さらに多くの市町村で配布してもらえよう働きかける。</p> <p>金融・経済講演会は、学校、市町村、各種団体と連携して、県内各地で講演会を開催し、金融経済に係る知識の普及に役立っている。</p> <p>【課題と今後の対応等】 小学校から大学を対象とした授業や講座への講師派遣については、支援学校からの要望が増えており、その対応が課題である。また、講師派遣にあたっては、生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシーについて、年齢層に応じた内容で提供することに努める。</p> <p>「お金のものを大切にすること」に関するポスター募集については、作品を活用した広報について工夫の余地がある。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																										
部数	10,000部	10,000部	10,000部																																																												
	H28	H29	H30	R01	R02																																																										
部数	15,000部	15,000部	15,000部																																																												
	H28	H29	H30	R01	R02																																																										
部数	2,000部	2,000部	2,000部																																																												
	H28	H29	H30	R01	R02																																																										
配布先部数	13市町村 5,175部	15市町村 7,080部	16市町村 5,325部																																																												
	H28	H29	H30	R01	R02																																																										
募集校点数	66校 250点	58校 261点	47校 157点																																																												